

個人情報の利用目的の公表に関する事項

平成19年9月30日
奈良証券株式会社

1. 当社は、お客様から取得した個人情報を下記の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。又、あらかじめお客様の同意を得ないで利用目的の範囲を超えて取扱うことはいたしません。公開情報等から間接的に取得する場合も同様です。

(事業内容)

- (1) 金融商品取引業務(有価証券の売買業務、有価証券の取次ぎ業務、有価証券の募集業務等)および金融商品取引業務に付随する業務
- (2) 保険募集業務等法律により金融商品取引業者が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- (3) その他金融商品取引業者が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱が認められる業務を含む)

(利用目的)

- (1) 当社の金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- (2) 当社又は関連会社、提携会社の金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- (3) 適合性の原則等に照らした商品・サービスの提供の妥当性を判断するため
- (4) お客様ご本人であること又は、ご本人の代理人であることを確認するため
- (5) お客様に対し、取引結果、預り残高などの報告を行うため
- (6) お客様との取引に関する事務を行うため
- (7) 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- (8) 他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- (9) その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

2. 当社は、人種、信条、門地、本籍地、保険医療又は犯罪経歴について情報その他の特別な非公開情報は、適切な業務の運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者への提供はいたしません。

3. 当社は、お客様の個人情報を適切に管理し、お客様の個人情報をあらかじめお客様の同意を得ることなく第三者に提供いたしません。ただし、次の場合は除きます。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することにおいて協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障をおよぼすおそれがあるとき
- (5) 業務委託契約に基づいて、個人データの全部又は一部を第三者に取扱を委託している場合(委託した業者に対しては、個人データの安全管理が図られるよう、必要かつ適切な監督を行います。)

4. 当社は、公表した利用目的を変更する場合には、変更する利用目的についてお客様に通知し又は公表します。

以上